

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	独立行政法人統計センター運営事業			担当部局庁	統計局	作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 岩佐 哲也			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第1項第81号 独立行政法人統計センター法第3条、第10条			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣議決定)、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)に基づき、総務省所管の国勢調査その他の国勢の基本に関する統計調査の製表を始めとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実に、我が国における公的統計の整備を支える。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人統計センターの主な事業は以下のとおり。 ・国勢調査その他の国勢の基本に関する統計調査の製表 ・国の行政機関又は地方公共団体の委託を受けて統計調査の製表 ・統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積・加工等 ・前段に掲げる業務に必要な技術の研究 ・上記すべてに掲げる業務に付帯する業務								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	8,095	9,014	7,672	7,576	8,524		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	8,095	9,014	7,672	7,576	8,524		
	執行額	8,095	9,014	7,672	-	-			
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	-	-			
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
人件費		6,126	6,204	全国消費実態調査及び経済センサス-基礎調査に係る業務の増等					
業務費(経常調査)		1,009	1,308						
業務費(周期調査)		170	720						
一般管理費		284	308						
自己収入控除		▲13	▲16						
その他		0	0						
計		7,576	8,524						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	精度が高く信頼できる統計を迅速かつ効率的に作成・提供	・成果実績は、総務大臣により評価 ・成果実績については、27年度は33項目、28年度は32項目、29年度は33項目からなる業務の実績についてS=175、A=125、B=100、C=75、D=25の5段階で評価 ・目標値については、27年度は33項目、28年度は32項目、29年度、30年度は33項目からなる業務を5段階評価の中間値(B=100)とした場合の合計値 ・達成度は、目標値に対する成果実績の比率	成果実績	点	3,475	3,375	3,625	-	-
			目標値	点	3,300	3,200	3,300	-	3,300
			達成度	%	105	105	110	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		平成29年度 業務実績評価								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	政府統計共同利用システムの国民向けサービスについては、保守作業等(庁舎停電等の外部要因を含む。)による計画停止時間を除き、システム稼働率99.75%以上を目標	システム稼働率	成果実績	%	99.9	99.8	100	-	-	
			目標値	%	99.8	99.8	99.8	-	-	
			達成度	%	100.1	100.1	100.2	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		平成29年度 業務実績評価								
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	目標・指標			成果実績	円/t-CO2					
				目標値	円/t-CO2					
				達成度	%					
	地球温暖化対策関係	算出方法	直接効果	成果実績	円/t-CO2					
				目標値	円/t-CO2					
達成度				%						
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	目標・指標		成果実績							
			目標値							
			達成度	%						
●● 関係	算出方法									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27~29年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					実績					
目標値										
達成度	%									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査等の製表等の業務を正確かつ確実に実施 ※「単位」は(独)統計センター業務実績評価の評価項目数			活動実績	36	36	37	-	-	
				当初見込み	35	35	36	41		

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・統計調査は、業務の停滞が国民生活・社会経済に及ぼす影響、秘密情報を扱うことによる中立性の確保の必要性等から国又は国に準じる組織において実施することが必要。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・平成29年度における契約件数のうち競争性のある契約件数の割合は88.4%であった(競争性のない随意契約は、5件)。また、競争性のある契約件数のうち複数の応札者があった契約件数の割合は81.6%となっており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国民・事業者の適切な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であり、国民全体が受益者と考えられ、負担関係は妥当であると考えられる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・資金の流れは、経常統計調査及び周期統計調査の製表等を実施する上で必要な経費であり、合理的である。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・経常統計調査及び周期統計調査の製表等を実施する上で必要な経費である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・総務大臣が定めた年度目標に掲げられている、業務運営の効率化に関する目標を達成するために、効率化の取組を実施しているところである。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供の両立を図ることが不可欠であり、これを達成するために、現状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業の成果物(統計表)は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		・独立行政法人統計センターの事業の成果は、総務大臣による評価が行われる。 ・また、締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等について引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議が行われている。 ・統計センター事業計画に基づく業務運営の効率的な人員の活用や、調達等合理化計画に基づき、調達等の合理化に取り組むなど、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。
	改善の方向性		・締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等については、引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議を行い、適正性・妥当性等を検証の上、審議結果に応じ改善を図っていく。 ・毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づき、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。

外部有識者の所見

<公開プロセス評価結果>

●評価結果: 事業内容の一部改善

●取りまとめコメント:

- ・利用者目線のアウトカム(利用者、アクセス数、データ提供速度など)を設定すべき。セグメント毎のアウトカムも必要。
- ・効率性の把握法をさらに検討すべき。類似業務を行う者、海外の機関などとの生産性比較を検討して欲しい。ICTシステムの費用対効果の把握も必要。
- ・当センターの社会貢献をわかりやすく情報提供すべき。
- ・効率化を進めていることが行政事業レビューシートに反映されるべき。
- ・政策分析(EBPM)に資する取り組みを強化して欲しい。
- ・当センターの事業は、国民生活に重要な意義を有することから、対象事業を有益な方向へ強力に推進すべき。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
内容

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改善

- ・統計情報の提供状況など、利用者目線のアウトカムを設定(セグメントへの設定)する。
- ・生産性の比較やICTシステムの費用対効果の把握法について、公表早期化に伴う業務効率化や格付支援システムの効果などを検討の上、可能なものから順次、行政事業レビューシートに反映する。
- ・利用者目線のアウトカムを設定するなど、行政事業レビューシートにおいて当センターの情報提供を行う。
- ・常勤役職員の削減や製表業務の効率化等について、行政事業レビューシートに反映する。
- ・「統計改革推進会議最終取りまとめ」(平成29年5月19日統計改革推進会議決定)及び「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成30年3月6日閣議決定)に基づき、政府全体における情報提供機能強化への取り組みを着実に実施する。
- ・当センターが求められる事業を着実に実施するために必要な統計リソースの確保に努め、事業を強力に推進する。

備考

【統計センター運営事業における効率化への対応状況】

◆常勤役職員の削減

独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)により、平成25年度～34年度末までの10年間に常勤役職員数を320人削減することとされており、平成30年度末までに216人を計画的に削減。

	平成 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	計
削減人数(人)	▲45	▲42	▲41	▲31	▲31	▲26	▲216

◆経費の効率化

平成30年度年度目標において、業務経費及び一般管理費(一部経費を除く。)について、新規追加及び拡充部分を除き、平成30年度～34年度の5年間で、平成29年度の該当経費相当に対する割合を85%以下とすることとされている。(平成25年度～29年度の5年間も同様の効率化を実施。)

当該目標を達成するため、平成30年度においては、対前年度比3.2%の削減を実施。

	平成 24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経費(千円)	403,544	390,631	388,934	376,488	364,441	352,779	341,490
削減額(千円)		▲12,913	▲1,697	▲12,446	▲12,047	▲11,662	▲11,289
削減率(%)		▲3.2	▲0.4	▲3.2	▲3.2	▲3.2	▲3.2

※平成26年度は、消費増税(5%⇒8%)の影響による。増税(+3%)の影響を除けば、▲3.2%の効率化を達成。

【結果の公表早期化への対応状況】

平成27年国勢調査において、前回調査(平成22年国勢調査)と比べ10か月の結果公表短縮に貢献(最終結果公表H29.12)

【統計情報の提供状況】

◆e-Stat(政府統計のポータルサイト)の統計表へのアクセス件数実績

	27年度	28年度	29年度
	5,382万件	6,740万件	6,049万件

【統計調査製表等事業における効率化への対応状況】

◆ICT活用(格付支援システム)による費用削減効果(要員投入量による試算)

	①総業務量 実績 (人日)	②格付 総業務量 (人日)A	③格付率 (%) B	④削減業務量 (人日) A×B
27年度	65,670	29,707	35.8	▲10,624
平成27年国勢調査	36,683	27,389	33.4	▲9,161
平成26年全国消費実態調査	28,987	2,318	63.1	▲1,463

①総業務量実績: 当該年度に統計センターで行う製表業務全体(調査票受付～統計表の審査)に係る業務量

②格付総業務量: ①のうち、分類符号格付に係る業務量(格付支援システムを活用しない場合)

③格付率: 格付支援システムにより、あらかじめ決められた分類区分に分類し、該当する分類符号に正しく付与された割合

④削減業務量: 格付支援システムにより、削減された業務量(人手によらなかった業務量)

◆製表要員投入量の前回実績との比較

	前回実績	29年度	増減(率)
統計調査製表事業	146,880人日	96,068人日	▲50,812人日 (65.41%)

※前回実績は、毎年実施される経常調査と5年毎に実施される周期調査の実績

◆製表要員投入量の計画と実績の比較(29年度)

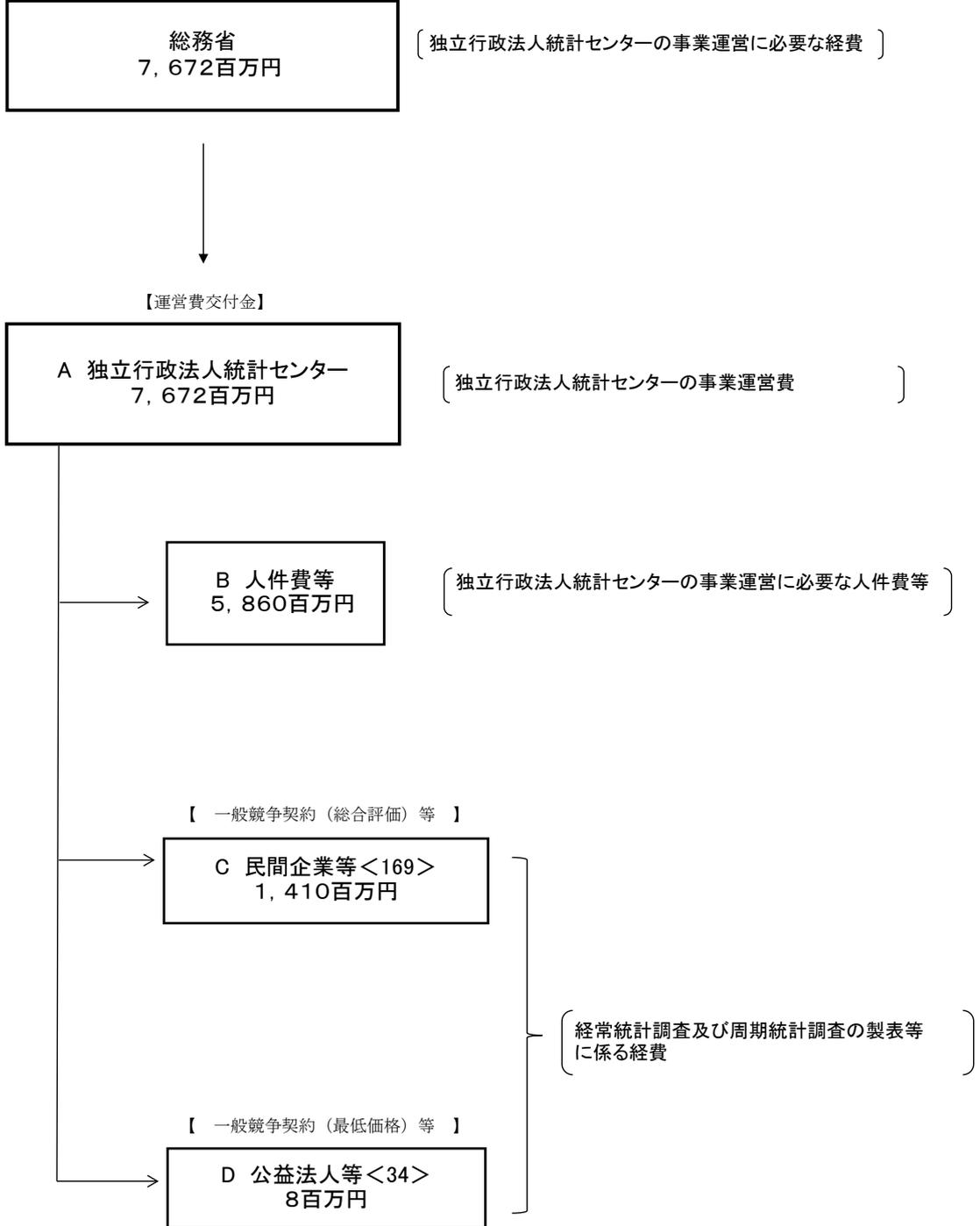
	計画	実績	計画達成(率)
統計調査製表事業	101,415人日	96,068人日	▲5,347人日 (94.73%)
受託製表事業	6,585人日	6,817人日	232人日 (103.52%)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	162	平成23年度	163	平成24年度	155	平成25年度	180
平成26年度	171	平成27年度	167	平成28年度	162		
平成29年度	総務省 (0165)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.独立行政法人統計センター			B.人件費		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	退職手当を含む人件費	6,059	人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	5,860
	業務経費	統計調査の製表等に係る経費	1,327			
	一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費	286			
計		7,672	計		5,860	
	C.三菱スペース・ソフトウェア株式会社			D.一般財団法人労働衛生協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
外部委託	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	484	一般管理費	一般定期健康診断等実施業務	3	
計		484	計		3	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人統計センター	7011105002089	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表等	7,672	運営費交付金交付	-	--	
2								

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	484	一般競争契約 (総合評価)	-	--	
2	アズビル株式会社	1010001139967	中央合同庁舎第2号館及び総務省第二庁舎の管理・運營業務	88	一般競争契約 (総合評価)	-	--	
3	株式会社ムサン	6010001058667	平成29年就業構造基本調査 産業・職業分類符号格付業務	50	一般競争契約 (最低価格)	1	55.8%	-
4	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	独立行政法人統計センター情報システム基盤等運用管理業務	34	一般競争契約 (総合評価)	-	--	
5	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	光学式文字読取システム機器の賃貸借及び保守業務	20	一般競争契約 (総合評価)	-	--	
6	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	総務省第二庁舎で使用する電力の購入	17	一般競争契約 (最低価格)	4	91.6%	-

7	グラビス・アーキテクト株式会社	6430001049574	独立行政法人統計センター 情報システム基盤の更改 に係る調達支援業務	17	一般競争契約 (総合評価)	2	89.1%	-
8	りらいあコミュニケーションズ株式会社	9011001029944	平成28年経済センサス-活 動調査 産業小分類符号 格付業務	16	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
9	エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ株式 会社	7010001064648	電話交換機の借入一式	15	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
10	株式会社東京クレ ジットサービス	3010001034101	中央合同庁舎2号館及び 総務省第2庁舎・旧生徒宿 舎(統友寮)クレジットカード 方式による水道料金の決 済業務の請負	12	随意契約 (公募)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人労働 衛生協会	6011305000018	一般定期健康診断等実施 業務	3	一般競争契約 (最低価格)	3	87.7%	-
2	LIS	-	LISへの拠出金の支払い	3	随意契約 (その他)	-	-	-
3	医療法人社団卓秀 会 池袋藤久ビルク リニック	2013305001569	総合精密健康診断	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
4	国家公務員共済組 合連合会 虎の門病 院	2010005002559	総合精密健康診断	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
5	一般財団法人日本 健康管理協会	6010005017066	平成29年度女子がん検査	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
6	公益社団法人東京 労働基準協会連合 会	2011705001081	第2種衛生管理者受験準 備講習	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
7	国際統計協会(ISI)	-	国際統計協会(ISI)の年会 費	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
8	医療法人社団卓秀 会 平塚胃腸クリニック	2013305001569	総合精密健康診断	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	医療法人社団卓秀 会 新宿センタービ ルクリニック	2013305001569	総合精密健康診断	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	公益財団法人統計 情報研究開発セン ター	1010005018944	エストレーラの購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	グラビス・アーキテクト株式会社	6430001049574	独立行政法人統計センター情報システム基盤の更改に係る調達支援業務	36	一般競争契約 (総合評価)	2	89.1%	-
2	C	株式会社ソリトンシステムズ	3011101011691	CSIRTの運用支援業務	11	一般競争契約 (総合評価)	4	99.4%	-
3	C	神田通信機株式会社	6010001013597	財務会計システム(見える会計)の移行構築及び保守業務	8	随意契約 (その他)	-	94.1%	-
4	C	総合警備保障株式会社	3010401016070	統計データ活用センター(仮称)開設に係る入退室管理システム等の構築及び保守業務	7	一般競争契約 (最低価格)	1	66.6%	-
5	C	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	オンサイト関係機能の拡張に伴う回線サービスの提供等	3	一般競争契約 (最低価格)	2	99.4%	-
6	C	能登屋会計事務所	-	税務事務処理支援等業務の委託	1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	D	一般財団法人流通システム開発センター	1010405010410	書籍JANコードの更新申請	0	随意契約 (少額)	-	-	-

平成30年度セグメントシート (統計センター)

セグメント名	統計調査製表事業			担当部局庁	統計局	作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 岩佐 哲也	
会計区分	一般会計						
セグメント単位の考え方	勘定単位の財務諸表におけるセグメント						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第1項第81号 独立行政法人統計センター法第3条、第10条			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣議決定)、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)に基づき、総務省所管の国勢調査その他の国勢の基本に関する統計調査の製表を始めとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実に、我が国における公的統計の整備を支える。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査について、社会・経済情勢に対応した統計データを作成						
実施方法	交付						
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
	執行額	予算額: 運営費交付金	5,784	6,362	4,817	4,540	-
		運営費交付金	5,895	6,542	5,150		
		補助金等	-	-	-		
		その他	49	46	64		
		計	5,944	6,588	5,214		
	経常収益	運営費交付金収益の割合	99.2%	99.3%	98.8%		
		運営費交付金収益化基準	・人件費(退職手当及び非常勤職員手当(業務部門を除く。))については、期間進行基準を採用している。 ・その他の費用は、費用進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	
	経常費用	予算額	5,889	6,387	4,912	4,554	-
		執行額	5,788	6,425	5,041		
執行率		98%	101%	103%			
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	人件費	3,622	-				
	業務経費(経常調査)	730	-				
	業務経費(周期調査)	82	-				
	一般管理費	106	-				
	その他	0	#VALUE!				
	計	4,540	-				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
	精度が高く信頼できる統計を 迅速かつ効率的に作成・提供	・成果実績は、総務大臣により 評価 ・成果実績については、27年 度、28年度は12項目、29年 度は13項目からなる業務の実績 についてS=175、A=125、 B=100、C=75、D=25の5段階で 評価 ・目標値については、27年度、 28年度は12項目、29年度、30 年度は13項目からなる業務を 5段階評価の中間値(B=100) とした場合の合計値 ・達成度は、目標値に対する 成果実績の比率	年度					30年度	
					成果実績	点	1,250	1,325	1,525
			目標値	点	1,200	1,200	1,300	-	1,300
			達成度	%	104	110	117		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成29年度 業務実績評価								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
			成果実績					年度	年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
			成果実績					年度	年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
			成果実績					年度	年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
横断的な施策に係 る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								成果実績	年度
地球温暖化対策 関係	算出 方法		直接 効果	成果実績	円/t-CO2				
				目標値	円/t-CO2				
				達成度	%				
			成果実績	円/t-CO2					
			目標値	円/t-CO2					
			達成度	%					
横断的な施策に係 る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
			成果実績					年度	年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
●● 関係	算出 方法								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績					
	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			実績						
			目標値						
			達成度	%					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			実績						
			目標値						
			達成度	%					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			実績						
			目標値						
			達成度	%					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査等の製表を正確かつ確実に実施 ※「単位」は製表を行った統計数	活動実績		12	12	13	-	-
			当初見込み		12	12	13	13	
			単位		27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		活動実績						
			当初見込み						
			単位		27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		活動実績						
			当初見込み						
			単位		27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		活動実績						
			当初見込み						
			単位		27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		活動実績						
			当初見込み						
			単位		27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
単位当たりコスト	算出根拠	/	単位当たりコスト						
			計算式	/					
			単位		27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
単位当たりコスト	算出根拠	/	単位当たりコスト						
			計算式	/					
			単位		27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
単位当たりコスト	算出根拠	/	単位当たりコスト						
			計算式	/					
			単位		27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
単位当たりコスト	算出根拠	/	単位当たりコスト						
			計算式	/					
			単位		27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	

独法等所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・統計調査は、業務の停滞が国民生活・社会経済に及ぼす影響、秘密情報を扱うことによる中立性の確保の必要性等から国又は国に準じる組織において実施することが必要。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・平成29年度における契約件数のうち競争性のある契約件数の割合は88.4%であった(競争性のない随意契約は、5件)。また、競争性のある契約件数のうち複数の応札者があった契約件数の割合は81.6%となっており、競争性は確保されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国民・事業者の適切な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であり、国民全体が受益者と考えられ、負担関係は妥当であると考ええる。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・資金の流れは、統計調査製表事業を実施する上で必要な経費であり、合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・統計調査製表事業を実施する上で必要な経費である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・総務大臣が定めた年度目標に掲げられている、業務運営の効率化に関する目標を達成するために、効率化の取組を実施しているところである。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供の両立を図ることが不可欠であり、これを達成するために、現状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業の成果物(統計表)は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人統計センターの事業の成果は、総務大臣による評価が行われる。 ・また、締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等について引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議が行われている。 ・統計センター事業計画に基づく業務運営の効率的な人員の活用や、調達等合理化計画に基づき、調達等の合理化に取り組むなど、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等については、引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議を行い、適正性・妥当性等を検証の上、審議結果に応じ改善を図っていく。 ・毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づき、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。 		

備考

【統計調査製表事業における効率化への対応状況】

◆ICT活用(格付支援システム)による費用削減効果(要員投入量による試算)

	①総業務量 実績 (人日)	②格付 総業務量 (人日)A	③格付率 (%) B	④削減業務量 (人日) A×B
27年度	65,670	29,707	35.8	▲10,624
平成27年国勢調査	36,683	27,389	33.4	▲9,161
平成26年全国消費実態調査	28,987	2,318	63.1	▲1,463

- ①総業務量実績: 当該年度に統計センターで行った製表業務全体(調査票受付～統計表の審査)に係る業務量
- ②格付総業務量: ①のうち、分類符号格付に係る業務量(格付支援システムを活用しない場合)
- ③格付率: 格付支援システムにより、あらかじめ決められた分類区分に分類し、該当する分類符号に正しく付与された割合
- ④削減業務量: 格付支援システムにより、削減された業務量(人手によらなかった業務量)

◆製表要員投入量の前回実績との比較

	前回実績	29年度	増減(率)
統計調査製表事業	146,880人日	96,068人日	▲50,812人日 (65.41%)

◆製表要員投入量の計画と実績の比較(29年度)

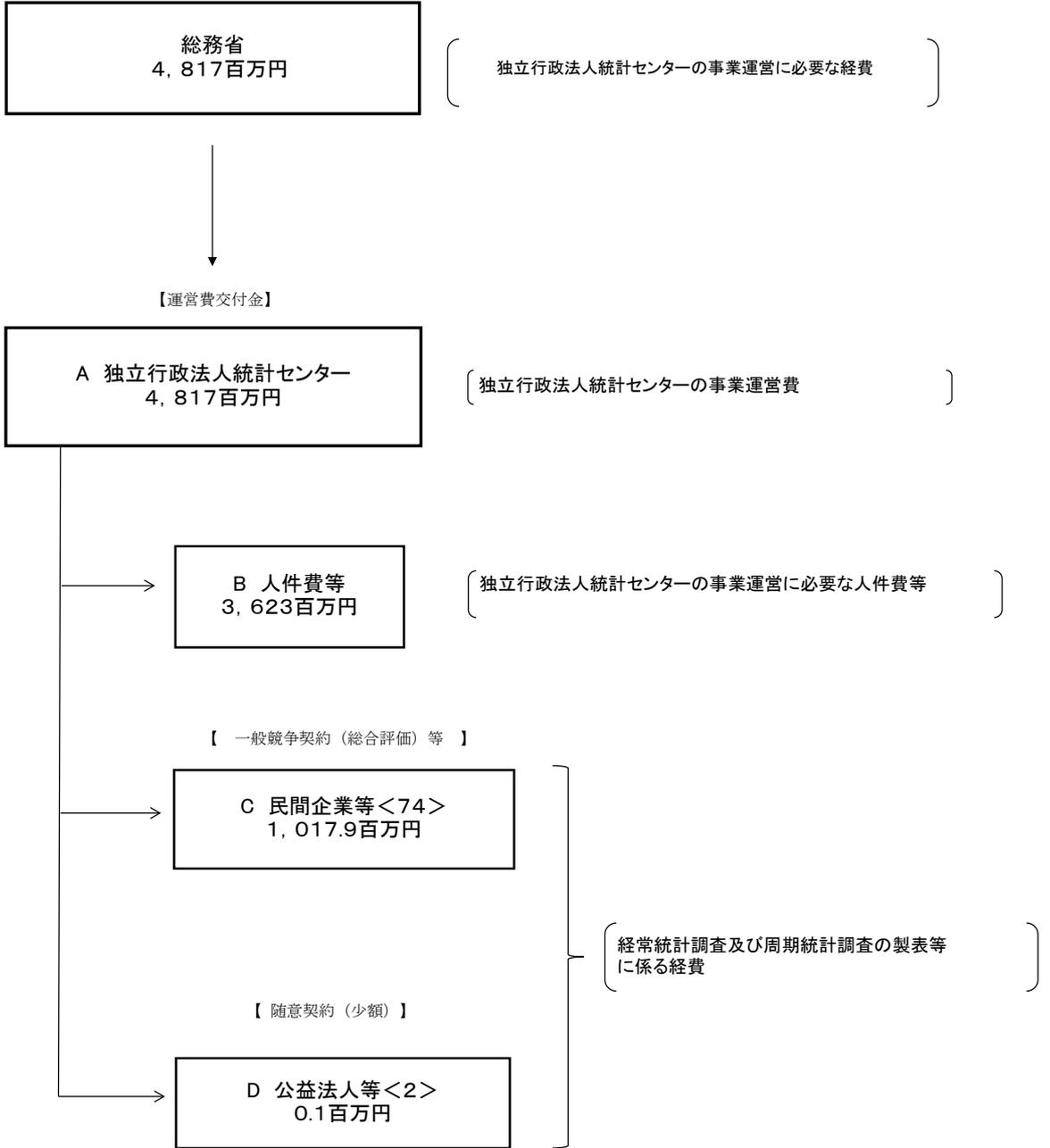
	計画	実績	計画達成(率)
統計調査製表事業	101,415人日	96,068人日	▲5,347人日 (94.73%)

【結果の公表早期化への対応状況】

平成27年国勢調査において、前回調査(平成22年国勢調査)と比べ10か月の結果公表短縮に貢献(最終結果公表H29.12)

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.独立行政法人統計センター			B.人件費		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	3,686	人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	3,623
業務経費	統計調査の製表等に係る経費	1,021			
一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費	110			
計		4,817	計		3,623
C.三菱スペース・ソフトウェア株式会社			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	322			
計		322	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

平成30年度セグメントシート (統計センター)

セグメント名	受託製表事業			担当部局庁	統計局	作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 岩佐 哲也	
会計区分	一般会計						
セグメント単位の考え方	勘定単位の財務諸表におけるセグメント						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第1項第81号 独立行政法人統計センター法第3条、第10条			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣議決定)、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)に基づき、総務省所管の国勢調査その他の国勢の基本に関する統計調査の製表を始めとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実に、我が国における公的統計の整備を支える。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国の行政機関又は地方公共団体から委託を受けて行う製表業務及び一般からの委託に応じた統計の作成(オーダーメイド集計)						
実施方法	交付						
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
	予算額: 運営費交付金	438	469	624	561	-	
	執行額	運営費交付金	453	494	653		
		補助金等	-	-	-		
		その他	29	28	35		
		計	482	522	688		
	経常収益	運営費交付金収益の割合	94.0%	94.6%	94.9%		
		運営費交付金収益化基準	・人件費(退職手当及び非常勤職員手当(業務部門を除く。))については、期間進行基準を採用している。 ・その他の費用は、費用進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	
	経常費用	予算額	482	490	562	593	-
		執行額	407	507	658		
執行率		84%	103%	117%			
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	人件費	486	-				
	業務経費(経常調査)	62	-				
	一般管理費	13	-				
	その他	0	#VALUE!				
	計	561	-				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
	精度が高く信頼できる統計を 迅速かつ効率的に作成・提供	・成果実績は、総務大臣により 評価 ・成果実績については、27年 度は12項目、28年度、29年度 は11項目からなる業務の実績 についてS=175、A=125、 B=100、C=75、D=25の5段階で 評価 ・目標値については、27年度 は12項目、28年度から30年度 までは11項目からなる業務を5 段階評価の中間値(B=100)と した場合の合計値 ・達成度は、目標値に対する 成果実績の比率	年度					30年度	
					成果実績	点	1,275	1,150	1,175
			目標値	点	1,200	1,100	1,100	-	1,100
			達成度	%	106	105	107		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成29年度 業務実績評価								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
			年度					年度	
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
			年度					年度	
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
			年度					年度	
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
横断的な施策に係 る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
地球温暖化対策 関係	算出 方法		直接 効果	成果実績	円/t-CO2				
				目標値	円/t-CO2				
				達成度	%				
				成果実績	円/t-CO2				
				目標値	円/t-CO2				
				達成度	%				
横断的な施策に係 る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
			年度					年度	
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
●● 関係	算出 方法								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				実績						
				目標値						
			達成度	%						
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	国の行政機関等からの委託を受けた統計調査の製表を正確かつ確実に実施 ※「単位」は製表を行った統計数			活動実績	24	24	24	-	-	
				当初見込み	23	23	23	28		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
				単位当たりコスト						
				計算式	/					

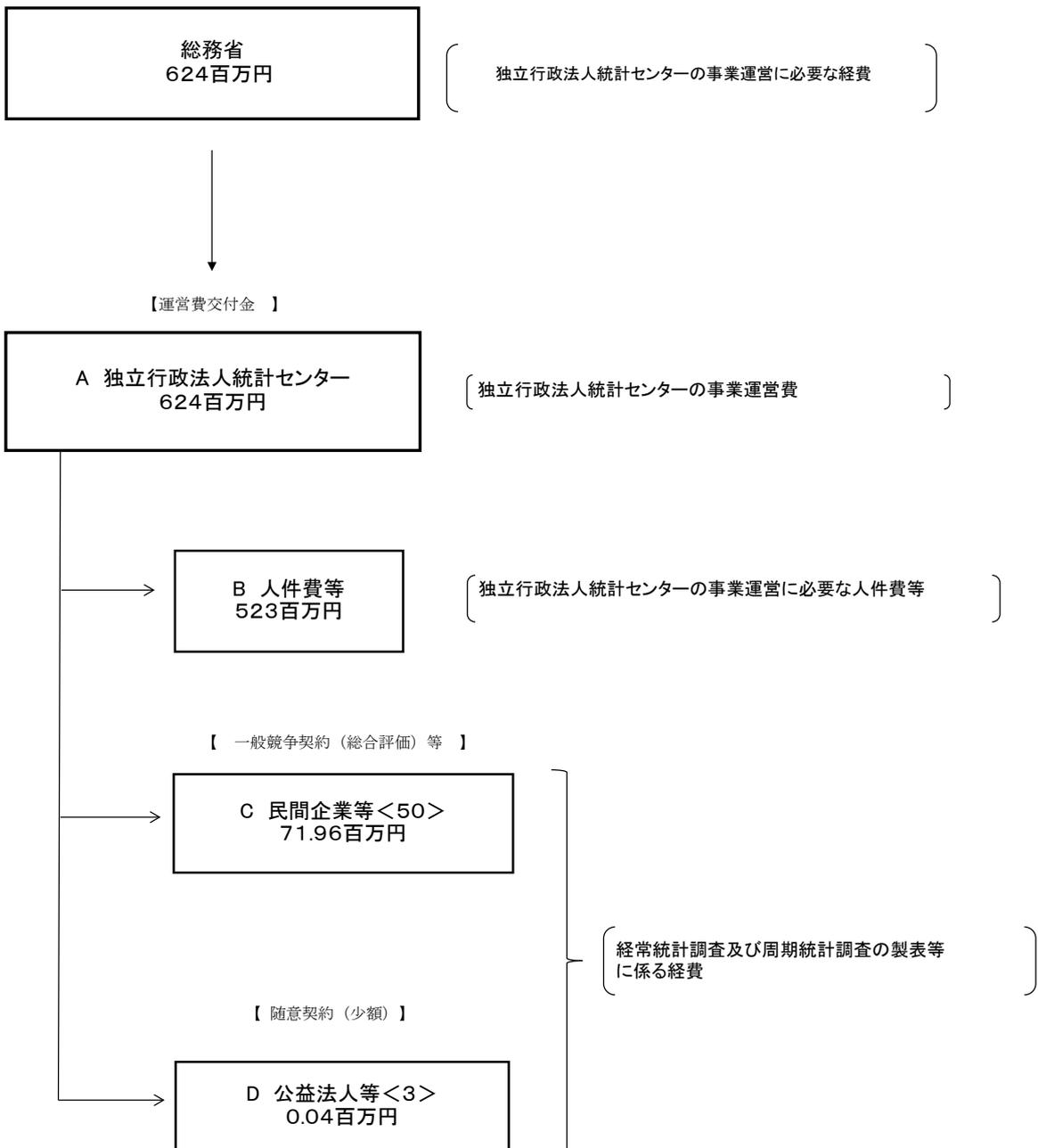
独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・統計調査は、業務の停滞が国民生活・社会経済に及ぼす影響、秘密情報を扱うことによる中立性の確保の必要性等から国又は国に準じる組織において実施することが必要。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・平成29年度における契約件数のうち競争性のある契約件数の割合は88.4%であった(競争性のない随意契約は、5件)。また、競争性のある契約件数のうち複数の応札者があった契約件数の割合は81.6%となっており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国民・事業者の適切な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であり、国民全体が受益者と考えられ、負担関係は妥当であると考えられる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・資金の流れは、受託製表事業を実施する上で必要な経費であり、合理的である。
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・受託製表事業を実施する上で必要な経費である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・総務大臣が定めた年度目標に掲げられている、業務運営の効率化に関する目標を達成するために、効率化の取組を実施しているところである。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供の両立を図ることが不可欠であり、これを達成するために、現状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業の成果物(統計表)は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人統計センターの事業の成果は、総務大臣による評価が行われる。 ・また、締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等について引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議が行われている。 ・統計センター事業計画に基づく業務運営の効率的な人員の活用や、調達等合理化計画に基づき、調達等の合理化に取り組むなど、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等については、引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議を行い、適正性・妥当性等を検証の上、審議結果に応じ改善を図っていく。 ・毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づき、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。 	
備考	【受託製表事業における効率化への対応状況】		
	◆製表要員投入量の計画と実績の比較(29年度)		
	計画	実績	計画達成(率)
受託製表事業	6,585人日	6,817人日	232人日 (103.52%)

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が支 出されている者につ いて記載する。費目 と使途の双方で実 情が分かるように記 載）	A.独立行政法人統計センター			B.人件費		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	人件費	543	人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	523
	業務経費	統計調査の製表等に係る経費	67			
	一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費	14			
計		624	計		523	
	C.三菱スペース・ソフトウェア株式会社			D.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	42			
	計		42	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人統計センター	7011105002089	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表等	624	運営費交付金交付	-	-	
2								
3								

B.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								

C.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	42	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	アズビル株式会社	1010001139967	中央合同庁舎第2号館及び総務省第二庁舎の管理・運營業務	8	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
3	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	独立行政法人統計センター情報システム基盤等運用管理業務	3	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
4	グラビス・アーキテクツ株式会社	6430001049574	独立行政法人統計センター情報システム基盤の更改に係る調達支援業務	2	一般競争契約 (総合評価)	2	89.1%	
5	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話交換機の借入一式	2	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
6	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	光学式文字読取システム機器の賃貸借及び保守業務	2	一般競争契約 (総合評価)	-	-	

平成30年度セグメントシート (統計センター)

セグメント名	統計情報提供等事業			担当部局庁	統計局	作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 岩佐 哲也	
会計区分	一般会計						
セグメント単位の考え方	勘定単位の財務諸表におけるセグメント						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第1項第81号 独立行政法人統計センター法第3条、第10条			関係する計画、 通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣議決定)、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)に基づき、総務省所管の国勢調査その他の国勢の基本に関する統計調査の製表を始めとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実に行い、我が国における公的統計の整備を支える。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」(平成18年3月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に基づき、政府統計共同利用システムの運用管理や利便性向上に向けた取組及び統計データの提供						
実施方法	交付						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
	予算額: 運営費交付金	426	690	665	920	-	
	執行額	運営費交付金	416	693	668		
		補助金等	-	-	-		
		その他	1,081	1,244	1,590		
		計	1,497	1,937	2,258		
	経常収益	運営費交付金収益の割合	27.8%	35.8%	29.6%		
		運営費交付金収益化基準	・人件費(退職手当及び非常勤職員手当(業務部門を除く。))については、期間進行基準を採用している。 ・その他の費用は、費用進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	
	経常費用	予算額	1,450	1,633	1,991	3,041	-
		執行額	1,409	1,540	2,083		
	執行率	97%	94%	105%			
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	人件費	675	-				
	業務経費(経常調査)	136	-				
	業務経費(周期調査)	88	-				
	一般管理費	21	-				
	その他	0	#VALUE!				
	計	920	-				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
	精度が高く信頼できる統計を 迅速かつ効率的に作成・提供	・成果実績は、総務大臣により 評価 ・成果実績については、27年 度から29年度までは7項目か らなる業務の実績について S=175、A=125、B=100、 C=75、D=25の5段階で評価 ・目標値については、27年度 から30年度までは7項目か らなる業務を5段階評価の中間 値(B=100)とした場合の合計 値 ・達成度は、目標値に対する 成果実績の比率					-	30	
年度			年度						
					成果実績	点	750	700	725
			目標値	点	700	700	700	-	
			達成度	%	107	100	104		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成29年度 業務実績評価								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
							-	年度	
年度			年度						
成果実績									
目標値									
達成度	%								
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
							-	年度	
年度			年度						
成果実績									
目標値									
達成度	%								
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
							-	年度	
年度			年度						
成果実績									
目標値									
達成度	%								
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
横断的な施策に係 る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
	目標・ 指標							-	年度
年度				年度					
成果実績				円/t-CO2					
目標値	円/t-CO2								
達成度	%								
地球温暖化対策 関係	定量的な成果目標	成果指標	直接 効果	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
	算出 方法							-	年度
年度				年度					
成果実績				円/t-CO2					
目標値	円/t-CO2								
達成度	%								
横断的な施策に係 る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
	目標・ 指標						-	年度	
年度			年度						
成果実績									
目標値									
達成度	%								
●● 関係	算出 方法								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

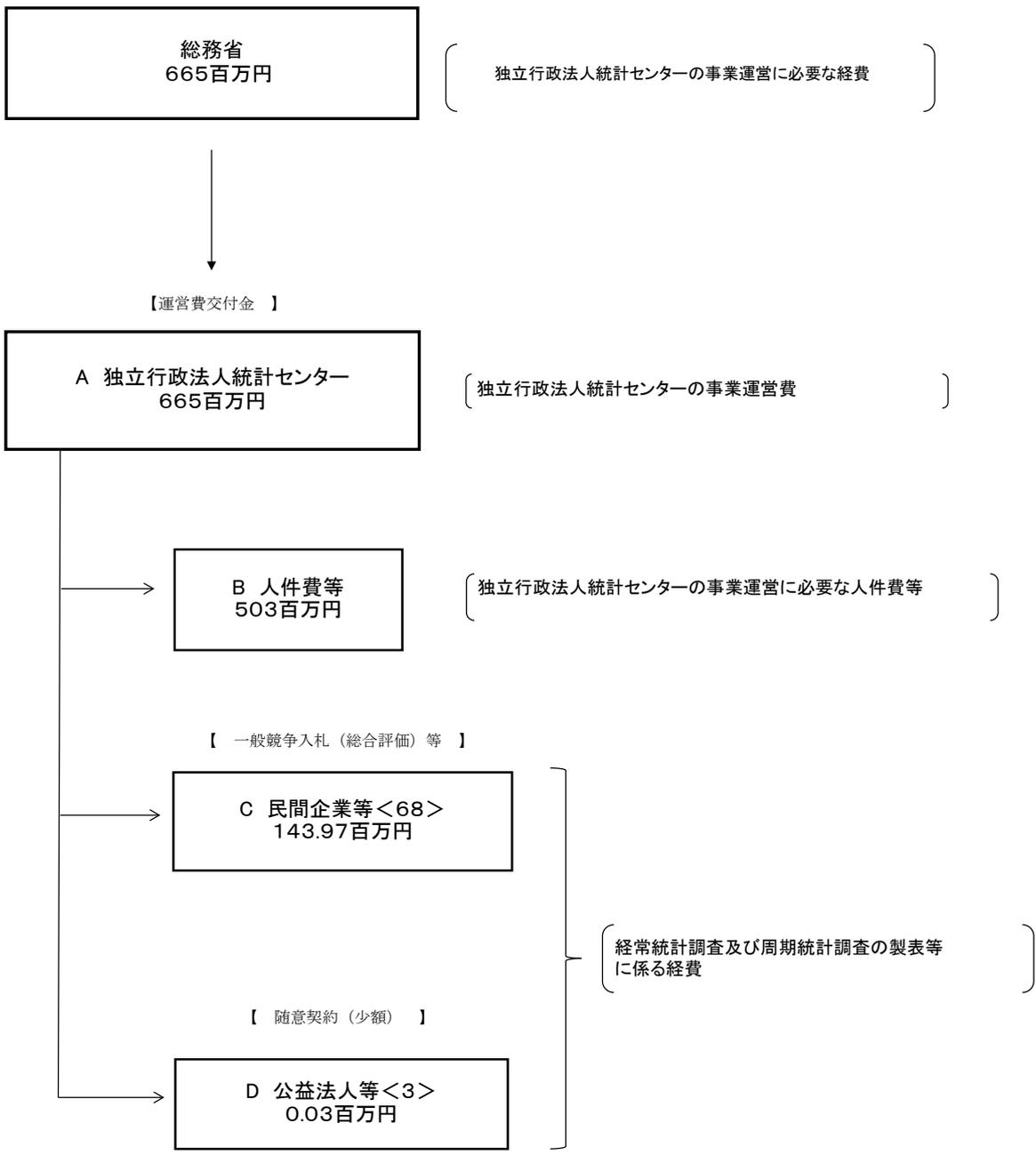
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績					
	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			実績						
			目標値						
			達成度	%					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			実績						
			目標値						
			達成度	%					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			実績						
			目標値						
			達成度	%					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	国統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理を正確かつ確実に実施 ※「単位」は(独)統計センター業務実績評価の評価項目数	実績		7	7	7	-	-
			当初見込み		7	7	7	7	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績						
			当初見込み						
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績						
			当初見込み						
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績						
			当初見込み						
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績						
			当初見込み						
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績						
			当初見込み						
単位当たりコスト	算出根拠	/	単位当たりコスト						
			計算式	/					
単位当たりコスト	算出根拠	/	単位当たりコスト						
			計算式	/					
単位当たりコスト	算出根拠	/	単位当たりコスト						
			計算式	/					
単位当たりコスト	算出根拠	/	単位当たりコスト						
			計算式	/					

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・統計調査は、業務の停滞が国民生活・社会経済に及ぼす影響、秘密情報を扱うことによる中立性の確保の必要性等から国又は国に準じる組織において実施することが必要。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・平成29年度における契約件数のうち競争性のある契約件数の割合は88.4%であった(競争性のない随意契約は、5件)。また、競争性のある契約件数のうち複数の応募者があった契約件数の割合は81.6%となっており、競争性は確保されている。				
	<table border="1"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>有</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国民・事業者の適切な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であり、国民全体が受益者と考えられ、負担関係は妥当であると考ええる。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-				
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・資金の流れは、統計情報提供等事業を実施する上で必要な経費であり、合理的である。					
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・統計情報提供等事業を実施する上で必要な経費である。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・総務大臣が定めた年度目標に掲げられている、業務運営の効率化に関する目標を達成するために、効率化の取組を実施しているところである。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供の両立を図ることが不可欠であり、これを達成するために、現状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業の成果物(統計表)は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人統計センターの事業の成果は、総務大臣による評価が行われる。 ・また、締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等について引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議が行われている。 ・統計センター事業計画に基づく業務運営の効率的な人員の活用や、調達等合理化計画に基づき、調達等の合理化に取り組むなど、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。 					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等については、引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議を行い、適正性・妥当性等を検証の上、審議結果に応じ改善を図っていく。 ・毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づき、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。 					
備考	【統計情報の提供状況】						
	◆e-Stat(政府統計のポータルサイト)の統計表へのアクセス件数実績						
	27年度	28年度	29年度				
	5,382万件	6,740万件	6,049万件				

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



A.独立行政法人統計センター			B.人件費		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	人件費	500	人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	503
業務経費	統計調査の製表等に係る経費	154			
一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費	11			
計		665	計		503
C.三菱スペース・ソフトウェア株式会社			D.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	72			
計		72	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

平成30年度セグメントシート (統計センター)

セグメント名	技術研究事業			担当部局庁	統計局	作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 岩佐 哲也	
会計区分	一般会計						
セグメント単位の考え方	勘定単位の財務諸表におけるセグメント						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第1項第81号 独立行政法人統計センター法第3条、第10条			関係する計画、 通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣議決定)、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)に基づき、総務省所管の国勢調査その他の国勢の基本に関する統計調査の製表を始めとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実に、我が国における公的統計の整備を支える。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	製表業務の高度化・効率化や製表結果の品質の向上に資するための研究及び統計ニーズの多様化への対応などに資するための統計データの提供に関する研究						
実施方法	交付						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
	予算額: 運営費交付金	199	152	155	162	-	
	執行額	運営費交付金	181	149	199		
		補助金等	-	-	-		
		その他	2	3	4		
		計	183	152	203		
	経常収益	運営費交付金収益の割合	98.9%	98.0%	98.0%		
		運営費交付金収益化基準	・人件費(退職手当及び非常勤職員手当(業務部門)を除く。)については、期間進行基準を採用している。 ・その他の費用は、費用進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。 ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。 ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。 ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	
	経常費用	予算額	122	152	158	165	-
		執行額	157	125	196		
執行率		129%	82%	124%			
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	人件費	138	-				
	業務経費(経常調査)	21	-				
	一般管理費	3	-				
	その他	0	#VALUE!				
	計	162	-				

	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度			
								- 年度	30 年度			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	精度が高く信頼できる統計を 迅速かつ効率的に作成・提供	・成果実績は、総務大臣により 評価 ・成果実績については、27年 度から29年度までは1項目の 業務実績についてS=175、 A=125、B=100、C=75、D=25の 5段階で評価 ・目標値については、27年度 から30年度までは1項目の業 務を5段階評価の中間値 (B=100)とした場合の合計値 ・達成度は、目標値に対する 成果実績の比率	成果実績	点	100	100	100	/	/			
				目標値	点	100	100	100	-	100		
				達成度	%	100	100	100	/	/		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成29年度 業務実績評価											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)				単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度			
				成果実績				/	/			
				目標値				/	/			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)												
	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度			
				成果実績				/	/			
目標値							/	/				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)												
	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度			
				成果実績				/	/			
目標値							/	/				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)												
	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度			
				成果実績				/	/			
目標値							/	/				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)												
	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度			
				成果実績	円/t-CO2				/	/		
目標値				円/t-CO2				/	/			
地球温暖化対策 関係	算出 方法		直接 効果	成果実績	円/t-CO2				/	/		
				目標値	円/t-CO2				/	/		
				達成度	%				/	/		
横断的な施策に係 る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度			
				成果実績				/	/			
				目標値				/	/			
●● 関係	算出 方法			達成度	%				/	/		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック				

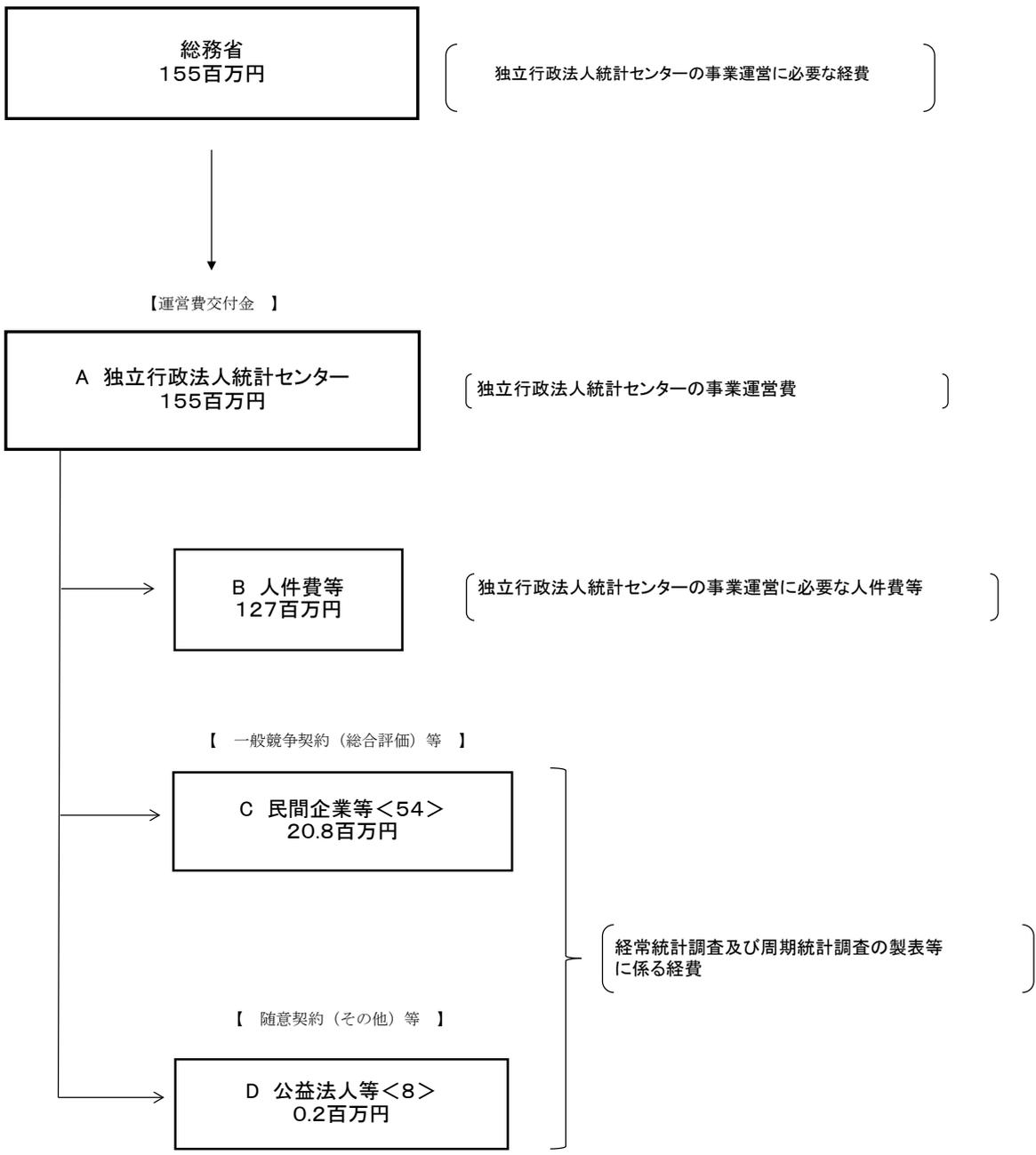
定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績					
	定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度
				実績					
				目標値					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標	代替指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				実績					
				目標値					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標	代替指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				実績					
				目標値					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			実績						
			目標値						
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	製表業務に適用可能な研究が重点的に行われているか。 ※「単位」は(独)統計センター業務実績評価の評価項目数		活動実績	1	1	1	-	-	
			当初見込み	1	1	1	1		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
			活動実績						
			当初見込み						
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
			活動実績						
			当初見込み						
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
			活動実績						
			当初見込み						
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
			活動実績						
			当初見込み						
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	/		単位当たり コスト						
			計算式	/					
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	/		単位当たり コスト						
			計算式	/					
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	/		単位当たり コスト						
			計算式	/					
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	/		単位当たり コスト						
			計算式	/					

独法等所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・統計調査は、業務の停滞が国民生活・社会経済に及ぼす影響、秘密情報を扱うことによる中立性の確保の必要性等から国又は国に準じる組織において実施することが必要。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・平成29年度における契約件数のうち競争性のある契約件数の割合は88.4%であった(競争性のない随意契約は、5件)。また、競争性のある契約件数のうち複数の応札者があった契約件数の割合は81.6%となっており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国民・事業者の適切な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であり、国民全体が受益者と考えられ、負担関係は妥当であると考ええる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・資金の流れは、技術研究事業を実施する上で必要な経費であり、合理的である。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・技術研究事業を実施する上で必要な経費である。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・総務大臣が定めた年度目標に掲げられている、業務運営の効率化に関する目標を達成するために、効率化の取組を実施しているところである。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供の両立を図ることが不可欠であり、これを達成するために、現状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業の成果物は、製表の精度向上等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人統計センターの事業の成果は、総務大臣による評価が行われる。 ・また、締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等について引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議が行われている。 ・統計センター事業計画に基づく業務運営の効率的な人員の活用や、調達等合理化計画に基づき、調達等の合理化に取り組むなど、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等については、引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議を行い、適正性・妥当性等を検証の上、審議結果に応じ改善を図っていく。 ・毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づき、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。 	
備考			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



A.独立行政法人統計センター			B.人件費		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	130	人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	127
業務経費	統計調査の製表等に係る経費	22			
一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費	3			
計		155	計		127
C.三菱スペース・ソフトウェア株式会社			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	9			
計		9	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

平成30年度セグメントシート (統計センター)

セグメント名	国際協力事業			担当部局庁	統計局	作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 岩佐 哲也	
会計区分	一般会計						
セグメント単位の 考え方	勘定単位の財務諸表におけるセグメント						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第1項第81号 独立行政法人統計センター法第3条、第10条			関係する計画、 通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣議決定)、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)	独立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)に基づき、総務省所管の国勢調査その他の国勢の基本に関する統計調査の製表を始めとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実に、我が国における公的統計の整備を支える。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国際機関及び各国における統計活動への協力の一環として、国際的な動向等に関する情報収集、国際会議等への職員派遣、発展途上国等への技術協力、諸外国への統計データ提供環境の整備						
実施方法	交付						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
	執行額	予算額: 運営費交付金	33	41	33	30	-
		運営費交付金	33	41	33		
		補助金等	-	-	-		
		その他	0	0	0		
		計	33	41	33		
	経常収益	運営費交付金収益の割合	100.0%	100.0%	100.0%		
		運営費交付金収益化基準	・人件費(退職手当及び非常勤職員手当(業務部門を除く。))については、期間進行基準を採用している。 ・その他の費用は、費用進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。 ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。 ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。 ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	
	経常費用	予算額	33	41	33	30	-
		執行額	26	38	34		
	執行率	79%	93%	103%			
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	人件費	21	-				
	業務経費(経常調査)	9	-				
	一般管理費	0	-				
	その他	0	#VALUE!				
	計	30	-				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	30 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	精度が高く信頼できる統計を 迅速かつ効率的に作成・提供	・成果実績は、総務大臣により 評価 ・成果実績については、27年 度から29年度までは1項目の 業務の実績についてS=175、 A=125、B=100、C=75、D=25の 5段階で評価 ・目標値については、27年度 から30年度までは1項目の業 務を5段階評価の中間値 (B=100)とした場合の合計値 ・達成度は、目標値に対する 成果実績の比率	成果実績	点	100	100	100		
			目標値	点	100	100	100	-	100
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成29年度 業務実績評価								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
横断的な施策に係 る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	年度
横断的な施策に係 る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	目標・ 指標			成果実績	円/t-CO2				
				目標値	円/t-CO2				
				達成度	%				
地球温暖化対策 関係	算出 方法		直接 効果	成果実績	円/t-CO2				
				目標値	円/t-CO2				
				達成度	%				
横断的な施策に係 る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	年度	
横断的な施策に係 る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	目標・ 指標			成果実績					
				目標値					
				達成度	%				
●● 関係	算出 方法								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

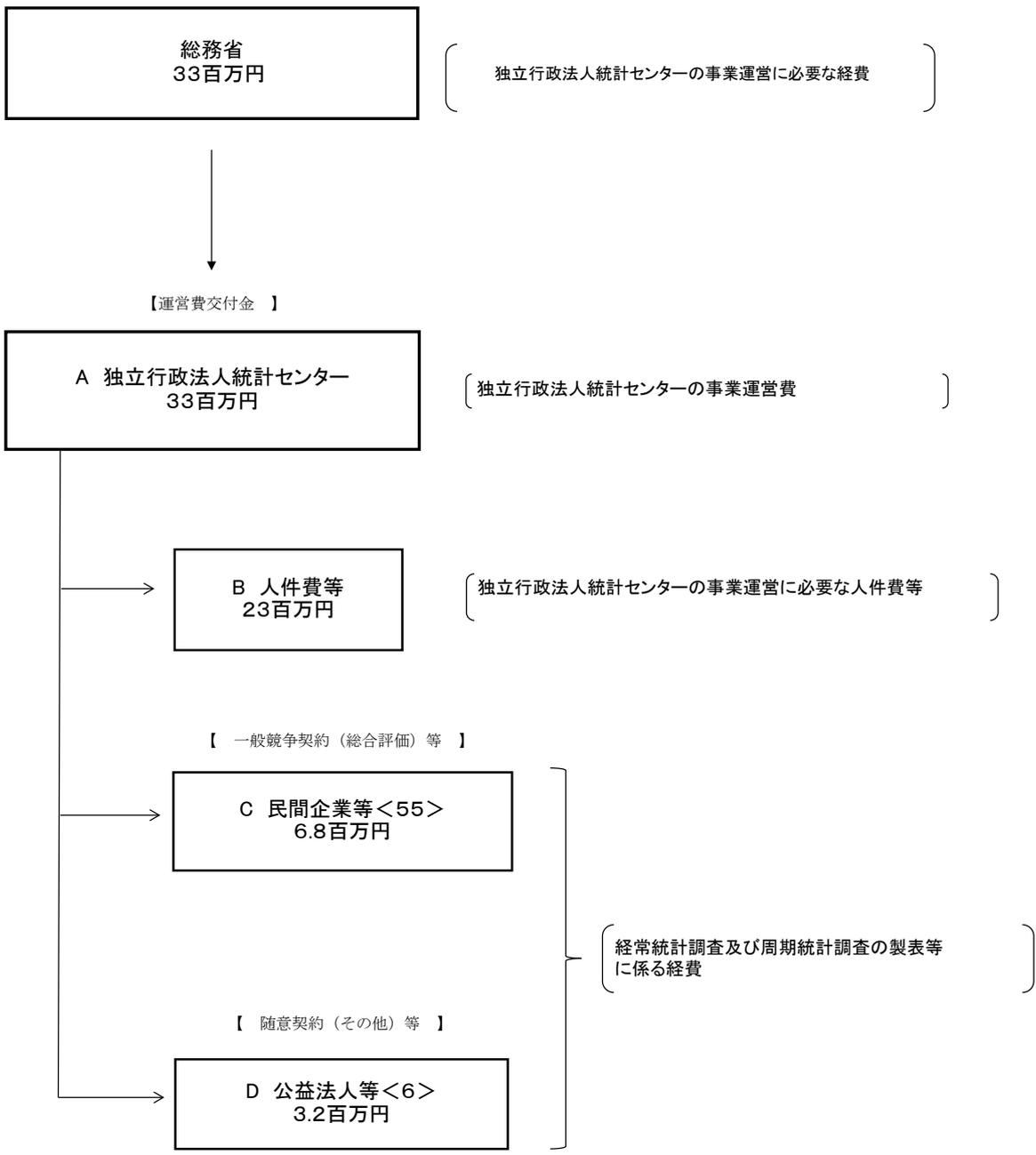
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績					
	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			実績						
			目標値						
			達成度	%					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			実績						
			目標値						
			達成度	%					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			実績						
			目標値						
			達成度	%					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	国際機関及び各国における統計活動への協力についての取組 ※「単位」は(独)統計センター業務実績評価の評価項目数	実績		1	1	1	-	-
			当初見込み		1	1	1	1	
			単位						
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績						
			当初見込み						
			単位						
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績						
			当初見込み						
			単位						
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績						
			当初見込み						
			単位						
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績						
			当初見込み						
			単位						
単位当たりコスト	算出根拠	/	単位当たりコスト						
			計算式	/					
			単位						
単位当たりコスト	算出根拠	/	単位当たりコスト						
			計算式	/					
			単位						
単位当たりコスト	算出根拠	/	単位当たりコスト						
			計算式	/					
			単位						
単位当たりコスト	算出根拠	/	単位当たりコスト						
			計算式	/					
			単位						

独法等所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	国際協力及び国際貢献の一環として、開発途上国や国際機関からの要請に応じ、技術支援を実施。各国の統計技術の向上に貢献しており、一定の評価を得ている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	・平成29年度における契約件数のうち競争性のある契約件数の割合は88.4%であった(競争性のない随意契約は、5件)。また、競争性のある契約件数のうち複数の応札者があった契約件数の割合は81.6%となっており、競争性は確保されている。
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	
	<input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。			有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	開発途上国における技術支援に必要な費用(職員の旅費等)が生じる場合には、独立行政法人国際協力機構が負担することとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	・資金の流れは、国際協力事業を実施する上で必要な経費であり、合理的である。
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	・国際協力事業を実施する上で必要な経費である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	・総務大臣が定めた年度目標に掲げられている、業務運営の効率化に関する目標を達成するために、効率化の取組を実施しているところである。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	・国際協力事業を実施するために、現状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	国際協力及び国際貢献の一環として、開発途上国や国際機関からの要請に応じ、技術支援を実施。各国の統計技術の向上に貢献しており、一定の評価を得ている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人統計センターの事業の成果は、総務大臣による評価が行われる。 ・また、締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等について引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議が行われている。 ・統計センター事業計画に基づく業務運営の効率的な人員の活用や、調達等合理化計画に基づき、調達等の合理化に取り組むなど、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等については、引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議を行い、適正性・妥当性等を検証の上、審議結果に応じ改善を図っていく。 ・毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づき、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。 			
備考					

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



A.独立行政法人統計センター			B.人件費		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	人件費	23	人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	23
業務経費	統計調査の製表等に係る経費	10			
一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費	0			
計		33	計		23
C.三菱スペース・ソフトウェア株式会社			D.LIS		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	1	その他	LISへの拠出金の支払い	3
計		1	計		3
E.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

